

**経営の健全化のための計画の
履行状況に関する報告書**

平成 18 年 8 月

株式会社 琉球銀行

目次

(概要) 経営の概況

.平成 18 年 3 月期決算の概況	1
.経営健全化計画の履行概況	
1. 業務再構築等の進捗状況	3
2. 経営合理化の進捗状況	9
3. 不良債権処理の進捗状況	10
4. 国内向け貸出の進捗状況	10
5. 配当政策の状況および今後の考え方	11
6. その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	11

(図表)

1. 収益動向及び計画	15
2. 自己資本比率の推移	20
6. リストラの推移及び計画	22
7. 子会社・関連会社一覧	24
8. 経営諸会議・委員会の状況	25
10. 貸出金の推移	26
12. リスク管理の状況	27
13. 金融再生法開示債権の状況	29
14. リスク管理債権情報	30
15. 不良債権処理状況	31
18. 評価損益総括表	32

(経営の概況)

.平成 18 年 3 月期決算の概況

1.主要勘定

総融資量(平残)は、需資の低迷および不良債権の処理の増加により、前年度比 252 億円減少の 1 兆 583 億円となり、「経営の健全化のための計画」(以下「計画」)を 42 億円下回りました。

有価証券(平残)は、上期の金利低下局面で予定通りの残高積み上げができなかったことから、前年度比 272 億円増加の 2,225 億円となり、計画を 139 億円下回りました。

繰延税金資産(未残)は、大幅な有税引当を実施したことから、前年度比 52 億円増加の 252 億円となり、計画を 4 億円下回りました。

以上により、総資産(平残)は、前年度比 110 億円増加の 1 兆 4,734 億円となり、計画を 113 億円下回りました。

総資金量(平残)は、預かり資産の販売を促進したため、前年度比 342 億円増加の 1 兆 3,317 億円となり、計画を 91 億円下回りました。信託勘定を加えたベースでも、前年度比 80 億円増加の 1 兆 3,376 億円となり、計画を 137 億円下回りました。

総負債(平残)は、前年度比 70 億円増加の 1 兆 3,744 億円となり、計画を 148 億円下回りました。

資本勘定(未残)は、長期金利の上昇により有価証券評価差額金がマイナスとなったことから、前年度比 64 億円減少の 909 億円となり、計画を 28 億円下回りました。

2.収益状況

業務粗利益は、貸出金利回が低下したこと等から預貸金収支が計画を下回りましたが、預かり資産の販売増強により役務取引等利益が計画を上回ったほか、住宅ローン譲渡益の増加により計画を 1 億 61 百万円上回る 380 億 79 百万円となりました。

経費は、物件費が業務委託費の増加により、計画を 44 百万円上回る 203 億 33 百万円となりました。

以上により、実質業務純益(一般貸倒引当金繰入額を除く業務純益)は、計画を 1 億 18 百万円上回る 177 億 46 百万円となりました。

経常利益は、不良債権処理損失額が計画を上回ったものの、株式売却益が計画を上回ったことから、計画を 13 億 27 百万円上回る 16 億 98 百万円となりました。

当期純利益は、計画を 5 億円上回る 13 億 30 百万円となりました。

3.配当

当行は、自己資本比率の維持・向上および公的資金による優先株式の消却が万全となるよう内部留保の蓄積に取り組み、社外流出については抑制的に対応していく方針です。このような方針から、平成 18 年 3 月期の普通株式の配当は見送らせていただきました。

4.利回・利鞘

総資金利鞘は、有価証券利回は計画を上回りましたが、預貸金利鞘が計画を下回ったため、

計画を下回りました。

預貸金利鞘は、貸出金利回が計画を下回ったほか、預金利回および経費率が計画を上回り、計画を 0.21 ポイント下回る 1.00%となりました。

有価証券利回は、市場金利の上昇により、計画を 0.01 ポイント上回る 0.94%となりました。

以上の結果、総資金利鞘は、計画を 0.10 ポイント下回る 0.61%となりました。

5.自己資本比率

自己資本比率は、当期純利益が計画を上回ったこと、リスクアセットが減少したことから、計画を 0.12 ポイント上回る 10.92%となりました。

6.平成 19 年 3 月期業績の見通し

平成 19 年 3 月期は、貸出金利回が想定よりも低下していること等から、実質業務純益は計画を下回る見込みですが、18 年 3 月期の積極的な不良債権処理により与信費用の低減が見込まれ、経常利益、当期純利益は計画を達成する見通しです。

(単位：億円)

	18 年 3 月期 実績	19 年 3 月期 計画	19 年 3 月期 見通し
実質業務純益(注)	177	136	120
経常利益	16	78	80
当期純利益	13	52	55

(注)一般貸倒引当金繰入額を除く業務純益。

・経営健全化計画の履行概況

1.業務再構築等の進捗状況

(1) 収益拡大策

法人向けビジネス

a.中小規模企業層との取引拡大

当行では、自動審査システムの適用拡大等による与信意思決定の迅速化および無担保・無保証貸出の拡大に取り組み、中小規模企業層との取引拡大を図っています。自動審査商品の融資上限額については、平成 17 年 8 月に「事業者支援ローン・ベストサポーター」を従来の 10 百万円から 50 百万円へ、17 年 12 月に県信用保証協会保証付の「順風満帆」を従来の 30 百万円から 50 百万円へそれぞれ引き上げ、積極的に推進しています。その結果、自動審査商品の融資実行額は前年度比 45% 増加しました。事業性融資の新規貸出先数については若干減少しましたが、18 年度は商工会等との提携拡大などにより、新規貸出先数の積極的な拡大に取り組みます。

【事業性自動審査融資の推移】

(単位：件、百万円)

	15 年度	16 年度	17 年度		
	合計	合計	上期	下期	合計(前年比)
件数	790	1,037	495	604	1,099 (+62)
実行額	6,815	9,207	5,577	7,831	13,409(+4,202)

【事業性融資新規貸出先数の推移】

(単位：先)

	15 年度	16 年度	17 年度	前年比
事業性融資新規貸出先数	1,137	1,403	1,373	30

b.新たな資金調達手段の提供

他金融機関との競合が激化している比較的規模が大きく信用力のある企業層に対しては、多様な資金調達手段の提供により差別化を図っていきます。その一環として私募債の引き受けを推進しています(平成 17 年度の実績：件数 3 件、金額 700 百万円)。

18 年 3 月には、国内初となる合同ジュニア劣後方式の CLO に取り組み、当行は地元企業 21 社に対し 550 百万円の無担保融資(CLO)を実行しました。

また、同年 3 月には、県内金融機関では初めてアレンジャーとして、シンジケート・ローンを組成し、2 件 1,900 百万円の受託実績となりました。

【私募債引受実績の推移】

	15 年度	16 年度	17 年度
件数(件)	1	7	3
引受額(百万円)	200	1,050	700

c.利鞘拡大に向けた取り組み

取引先の信用リスクや保全状況等に応じた貸出の適正な利鞘確保に向けて、平成 13 年 10 月より貸出金利ガイドラインの遵守に努めてきました。新規融資案件については、審査時にガイドライン金利の適用状況をチェックしています。既存融資先については、期初に金利適正化交渉先をリストアップし、ブロック店長会議で営業店毎に交渉結果をフォローしています。

17 年度は、年換算収益目標額を 55 百万円に設定し、73 百万円の改善実績となりました。

【プライシング改善実績】

	15 年度	16 年度	17 年度
引き上げ先数 (先)	215	139	80
引き上げ案件数 (件)	304	185	103
年換算収益額 (千円)	54,079	115,815	73,134

d.取引先の企業価値向上支援

当行では取引先 287 先を経営改善支援対象先として指定し、経営改善計画作成のアドバイスや経営改善計画の履行状況のモニタリング等により、取引先の経営改善支援に積極的に取り組んでいます。

平成 17 年度は、経営改善計画の履行状況のモニタリングの実効性を高めるため、取引先の経営改善計画と実績が乖離した場合は、その要因を分析し、それを踏まえて計画見直しの要否を検証しました。また、取引先が作成した経営改善計画については、取引先の実態を踏まえつつ、経営改善に資する計画となるようアドバイスを徹底しました。

その結果、17 年度下期においては、26 先について経営改善が順調に進捗し、債務者区分の上位遷移を図ることができました。

投資銀行的業務については、17 年度は M&A 案件 2 件が基本合意に至りました。

個人向けビジネス

a.住宅ローンの推進

住宅ローンについては、個人ローンの中核商品として、チャネルの機能強化や商品性の改善により積極的に推進しています。

平成 17 年 10 月には名護支店内に「りゅうぎんローンプラザ北部店」を開設し、本島北部地区での推進を強化しました。また、県内 3 カ所の住宅ローンセンターおよびローンプラザへ、営業店の住宅ローンの調書作成事務を集中させ、営業店が新規案件獲得に注力できる体制としました。

商品性については、これまでのガン保障特約付住宅ローンや女性向け住宅ローン「Anju」に加え、オール電化住宅や太陽光発電システム等環境配慮型住宅を対象にした「エコハウス住宅ローン」を 17 年 10 月より発売するなど、多様な顧客ニーズへの対応を図っています。また、18 年 4 月より住宅ローンのテレビコマーシャルをリニューアル

し、顧客認知度の向上に努めています。

【住宅ローン実行額の推移】

	15年度	16年度	17年度
件数（件）	2,211	2,092	1,911
金額（百万円）	38,887	44,082	33,985

b.消費者ローンへの取り組み

消費者ローンについては、顧客からのニーズの高い教育ローンと利回りの高い小口の高収益商品を主体に積極的に取り組んでいます。平成17年度下期の取り組みとしては、教育ローンのDM発送、テレマーケティングの実施、既存証貸ローン利用先へのカードローンの販売などを進めました。一方、新規・マス向けには、18年4月よりラジオ・テレビコマーシャルをリニューアルし、顧客認知度の向上に努めています。

【主要無担保消費性ローン商品残高の推移】

	15年度	16年度	17年度
件数（件）	37,381	38,875	39,326
残高（百万円）	21,660	22,354	21,883

（注）主要無担保消費性ローン商品は、ローン革命15、スーパーローン、カードローン速30、公務員ローン他6商品。

c.投資信託・保険窓販への取り組み

投資信託については、これまで営業部門の訪問活動による取り組みを中心に展開してきましたが、窓口での販売態勢を強化するため、証券会社出身の職員4名で構成する「投資サポートチーム」を発足させ、窓口担当者を対象とした研修を実施しています。今後も全窓口担当者を対象とした研修を継続すると同時に、営業店現場においても窓口指導と勉強会を実施します。

保険の窓販については、将来の老後資金やご遺族のための個人年金保険を中心に、長期的な資産運用を提案しています。

【預かり資産獲得実績の推移】

（単位：百万円）

	16年度下期	17年度上期	17年度下期
投資信託	14,200	17,587	14,253
個人年金保険	2,190	3,840	2,912
個人向け国債	13,094	9,267	8,342

d.個人向けサービスの新たな展開

平成 17 年 7 月より証券仲介業務を開始し、新発・既発の外債を中心に販売しています。従来は本店営業部のみに取り扱いを限定していましたが、18 年 5 月にはコザ支店を取扱店として追加しました。さらに、確定拠出年金の受託体制を整備するほか、遺言関連業務も代理店方式により、18 年 5 月より取り扱いを開始しました。今後もシニア層や富裕層に対するサービスを拡大していきます。

キャッシュカード等を悪用した犯罪への対応策として、17 年度は、ATM 画面の覗き見防止策として遮光フィルタや目隠し用つい立を設置したほか、ATM ご利用に際しての各種注意喚起をポスター、新聞広告、当行ホームページ等で実施しています。また、預金者保護法の施行に先立って「偽造・盗難カード被害補償制度」を創設し、18 年 1 月より同犯罪被害者への補償を開始しました。今後につきましても、お客様に安心してご利用いただけるキャッシュサービスを目指していきます。

(2) 経営合理化策

チャネル戦略

a.マーケット特性に応じた店舗展開の実現

平成 17 年 7 月より本店営業部に、窓口業務の効率化を目的に ATM を活用した受託専用窓口「クイック窓口」を設置しました。17 年 10 月には、顧客利便性の向上ならびに営業店融資事務の効率化による営業力の強化を目的に、融資相談専門チャネル「りゅうぎんローンプラザ北部店」を新設しました。

18 年 1 月には事業性融資の取り組み強化を目的に、11 年度のエリア営業体制導入以降、個人ローン業務に特化していたサテライト店（7 カ店）での事業性融資業務を再開しました。

今後も店舗機能の強化と専門チャネルの充実を図り、地域マーケット特性に応じた効果的な営業体制の構築を目指していきます。

b.ATM の効率的展開

当行では、ATM を収益獲得および顧客基盤拡充のツールとして位置付け、ATM 利用による各種手数料収益の向上および利便性向上による顧客層の拡大を目指しています。平成 17 年度は、店舗外に設置している当行のプロパーATM について個別に採算性を分析し、不採算となっていた ATM4 台を撤去したほか、より稼働が見込める場所へ 2 台を移設しました。また、設置コストが安価なコンビニ ATM を ATM 空白地域に 10 台増設しました。

今後も採算性を念頭においた効率的な ATM の展開を進めるほか、提携クレジット銘柄の拡大や当行の広告媒体としての活用方法を検討し、さらなる収益性および効率性の向上を目指します。

c.ダイレクトチャネルの機能拡張

平成 13 年 5 月より、パソコンや携帯電話から 24 時間 365 日利用が可能なインターネット・モバイルバンキングの取り扱いを開始し、18 年 3 月末の契約先数は 17,039 先に増加しました。また、13 年 10 月より法人向けの FB サービス「B to バンク」の取り扱いを開始し、18 年 3 月末の契約先数は 1,259 先に拡大しています。

16 年 8 月からは法人取引先からニーズの高い法人向けインターネットバンキング「りゅうぎん Biz ネット」の取り扱いを開始しました。18 年 3 月末の契約先数は 1,201 先と順調に増加しており、当行および取引先双方の業務効率化を実現しています。

18 年 1 月には、インターネットバンキングに pay-easy（ペイジーマルチペイメントネットワークによる料金払込サービス）を追加するなど、サービス・機能の拡張を実施しました。

【EB の契約先数】

	16 年 9 月	17 年 3 月	17 年 9 月	18 年 3 月
インターネット・モバイルバンキング（人）	12,514	13,677	15,043	17,039
B to バンク（先）	1,139	1,167	1,212	1,259
りゅうぎん Biz ネット（先）	248	662	893	1,201

人事施策

a.コース別人事制度の改定

平成 17 年 4 月、既存の総合職・特定総合職・一般職の 3 コースからなる「コース別人事制度」を当行の規模や業務範囲に合わせ、総合職・一般職の 2 コースに改定しました。今後も新人事制度の定着化を図ることで、コース基準に沿った能力開発・人事評価・処遇を得ることができ、納得性の高い公平な処遇の実現を目指していきます。

b.人材ポートフォリオの再構築

新たな分野での収益機会の拡大ならびに成長戦略に対応する人材の確保という観点から、専門分野からの人材登用を進めています。平成 17 年度は、証券会社勤務経験者 4 名と私募債・公募社債の受託・推進業務に経験豊富な人材 1 名の中途採用を実施しました。また、顧客ニーズに応えることができる人材の育成を目的に「人材育成体系」を改定し、18 年度より新体系を導入します。

今後も経営健全化計画における各種施策の着実な実行に向け、多様な人材を育成・確保することで「人材ポートフォリオの再構築」を図っていきます。

融資業務プロセスの再構築

a.信用格付を機軸とする効率的な融資体制の構築

信用格付を機軸とする融資体制の基本インフラとして、平成 18 年 1 月より共同版システムの稼働に合わせて新融資支援システムを導入し、18 年 4 月から本格稼働しました。

新融資支援システムの稼働により、統計モデルに基づくより精緻な格付体系に移行するほか、格付・自己査定の事務負担軽減、ペーパーレス化を図ります。

今後は、同システムの活用、定着化に取り組む一方、新しい格付体系の下、格付に応じて融資権限・調書作成業務に濃淡をつけるなど、融資業務フローを再構築することで融資業務全般の生産性向上を目指します。

b.自動審査システム適用範囲の拡大

自動審査システム活用商品の適用範囲を拡大し、中小企業・個人事業主向けの担保・保証等に依存しない融資商品の開発に取り組んでいます。

平成 17 年度上期は、自動審査商品「ベストサポーター」の融資上限額を 10 百万円から 50 百万円に拡大しました。下期には、自動審査商品「順風満帆」の金額上限を 30 百万円から 50 百万円に拡大しました。併せて重複する商品性を整理し、主力の「順風満帆」「ベストサポーター」の 2 商品とすることで商品ラインナップを明確にしました。

自動審査システムを活用した融資商品については、今後もデフォルト率等のリスク情報を分析の上、順次取り扱い範囲の拡大を検討していきます。

受信業務プロセスの再構築

平成 17 年下期は、営業店後方事務の効率化を上期同様積極的に推進し、事務負担の軽減を図りました。具体的には、自振不能分のセンター集中処理移行、伝票製冊のセンター処理や受託後方オペ変更による後方事務削減などについて、上期に引き続き取り組みました。また、営業店事務管理体制の再構築のため、チーフ制度の試行を 2 カ店で実施したほか、待ち時間短縮および窓口業務の平準化・効率化を目的に、EYE - QUE システム(受付カード順に事務処理をしていくためのシステム)を 10 カ店に導入しました。

2.経営合理化の進捗状況

(1) 人件費

人件費

臨時職の効果的な活用等による人員合理化を進めるとともに、55歳以上の職員の出向促進により人件費の抑制に努めた結果、平成17年度の人件費は9,565百万円となり、計画を2百万円下回り達成しました。

行員数

人員の合理化を進めた結果、平成18年3月末の行員数は1,203人となり、計画を達成しました。なお、行員の代替戦力として臨時職を積極的に採用したことにより、18年3月末の全職員に占める臨時職の割合は、前年度比1.5ポイント上昇の27.1%となりました。

【人件費、行員数の計画と実績見込】

(単位：百万円、人)

	16年度実績	17年度計画	17年度実績	前年度比	計画比
人件費	9,648	9,567	9,565	83	2
行員数	1,244	1,203	1,203	41	0

(注) 行員数はそれぞれの年度末人員数を表示

平均給与月額

平成18年3月の平均給与月額は、367千円と経営健全化計画を達成しました。今後も引き続き行員数の削減を進め、その代替戦力としてパートや嘱託等の臨時職の積極活用により、経営健全化計画における「人件費」および「平均給与月額」の計画値の達成に努めます。

【平均給与月額の計画と実績】

(単位：千円)

17年3月 実績	18年3月		
	計画	実績	計画比
364	367	367	0

(2) 物件費

物件費の実績と計画

平成17年度の物件費は、機械化関連費用の増加およびシステム共同化に伴う用紙印刷費等雑費用の増加から、前年度を5億9百万円上回る94億85百万円となりました。計画に対しては、システム共同化に伴う雑費用の増加から20百万円超過しました。

18年度は共同版システムへの移行に伴う機械化関連費用の増加が見込まれますが、その他の経費の圧縮により計画達成に努めます。

【物件費の計画と実績】

(単位：百万円)

	16年度 実績	17年度 計画	17年度 実績	17年度	
				前年度比	計画比
物件費計	8,976	9,465	9,485	509	20
機械化関連費用	3,127	3,646	3,442	315	204
除く機械化関連費用	5,848	5,818	6,042	194	224

店舗数の実績と計画

平成 17 年度は店舗統廃合の実施はなく店舗数に変動はありません。18 年度も現状の店舗数を維持する予定です。

【店舗数の実績と見通し】

	16年度 実績	17年度 計画	17年度 実績	18年度 計画
店舗数	57 カ店	57 カ店	57 カ店	57 カ店

(注)出張所、代理店は除いています。

3.不良債権処理の進捗状況

平成 18 年 3 月末の不良債権額は 825 億円となり、前年度末比 31 億円減少しました。17 年 9 月中間期には査定の厳格化により、不良債権額が大幅に増加しましたが、下期は、固定化極度先の改善、再生ファンドの活用、経営改善、延滞改善等の取り組みを積極的に進め、中間期比 326 億円の不良債権を削減することができました。また、不良債権処理にあたって、債権放棄等は実施しておりません。

18 年度は、再建可能な貸出先の事業再生を積極的に支援するほか、再生が見込めない債権の最終処理を大胆に進め、さらに開示債権の圧縮に努めます。

【開示債権の状況】

(単位：億円)

	18年3月末実績	19年3月末見通し
開示債権額	825	6 百億円台
開示債権比率	7.70%	5%台

4.国内向け貸出の進捗状況

前年度に引き続き中小企業向け貸出や個人ローンを中心とした融資推進に取り組んだ結果、平成 18 年 3 月末の貸出金(表面ベース)は 1 兆 505 億円、うち中小企業向け貸出(同)は 5,550 億円となりました。前年度末比では、貸出金は住宅ローン債権の証券化(18 年 3 月実施)などの影響により 667 億円減少しました。中小企業向け貸出については、営業店と本部が一体となって取り組み、強力に推進してきましたが、大口貸出先が企業規模の変更で中小企業向け貸出の対象外となった影響などにより、実勢ベース増減額は、経営健全化計

画における5億円の年間増加額に対し24億円の減少となりました。

なお、当行は地域金融機関として、地域の企業、個人等への信用供与、特に中小企業向け貸出の拡大に最大限に取り組んでおり、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律（早期健全化法）」に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

【国内向け貸出の状況（増減額・実勢ベース）】（単位：億円）

	17年度	
	計画	実績
国内貸出	11	332
中小企業向け貸出	5	24

5.配当政策の状況および今後の考え方

金融機関としての公共性・社会性を勘案した自己資本比率の維持・向上および公的優先株式の消却が万全となるよう内部留保の蓄積に取り組み、社外流出については抑制的に対応していく方針です。

平成17年度は、上記方針に加え、不良債権の抜本的な処理により当期純利益が前期を大きく下回ったことから、普通株式の配当を見送りました。なお、優先株式については、計画どおり1株につき75円の配当を実施しました。

今後とも配当については、業績や金融環境および将来的な株主価値向上の観点等を含め総合的に検討し適切に対応していきます。

6.その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

(1) 地域経済における位置付け

融資比率

沖縄県内における当行の融資シェアは平成18年3月末で24.4%と、沖縄公庫に次ぐウェイトを占めており、民間金融機関の中では最も高いシェアとなっています。地銀三行に占める当行のシェアは43.9%となっています。当行としては、お客様のニーズに応える融資商品の開発や迅速な対応に努めることにより、引き続き融資量の増強に取り組んでいきます。

【県内の貸出残高状況（18年3月末）】

	琉球	地銀二行	沖縄公庫	その他	合計
残高（億円）	10,505	13,414	13,066	6,103	43,091
構成比（%）	24.4	31.1	30.3	14.2	100.0

(注1) 地銀二行は、沖縄銀行と沖縄海邦銀行の合計。

(注2) その他は県内JA、コザ信用金庫、沖縄県労働金庫、みずほ銀行の合計。

(注3) 金融機関計数交換資料を当行で取りまとめ作成。

預金比率

当行は、店舗や ATM ネットワーク機能の拡充およびインターネット・モバイルバンキングなどのダイレクトチャネルの充実等により、お客様の利便性向上に努めています。窓口営業時間は、県内すべての店舗で午後 4 時までとしているほか、平日の CD・ATM 稼働時間は午前 7 時から午後 10 時までと県内最長です。県内で唯一提供しているコンビニ ATM サービスは、平日は深夜 2 時まで稼働しています。

このほか、懸賞金付定期預金やプロ野球応援定期預金、期間延長特約付定期預金「サブライズ・ワン」の販売など、各種新商品の開発・販売等も積極的に実施しています。

このような取り組みの結果、県内民間金融機関預金に占める当行のシェアは、18 年 3 月末で 32.9% となっています（県内地銀 3 行に占めるシェアは 44.5%）。

【沖縄県内の預金状況（平成 18 年 3 月末）】

	当 行	他地銀 2 行	そ の 他	合 計
残高（億円）	13,619	16,929	10,832	41,380
構成比（%）	32.9	40.9	26.1	100.0

（注 1）郵便貯金を除く民間ベース。

（注 2）他地銀 2 行は、沖縄銀行および沖縄海邦銀行の合計。

（注 3）その他は県内 J A、コザ信用金庫、沖縄労働金庫、みずほ銀行の合計。

（注 4）金融機関計数交換資料を当行で取りまとめ作成。

（2）責任ある経営体制の確立

金融機関の社会性・公共性を踏まえた経営理念

「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念とし、地域に根ざした金融機関としての役割を果たすよう活動を展開しています。

経営の意思決定プロセスと相互牽制機能

経営に関する重要事項、方針および業務の執行については、取締役 8 名で構成する取締役会で決定しています。取締役会には社外監査役 2 名を含む監査役 3 名が出席するほか、執行役員 6 名がオブザーバーとして出席することで迅速な意思決定および相互牽制機能を強化しています。

また、監査役会は、常勤監査役 1 名のほか社外監査役 2 名で構成し、監査機能の強化に努めています。常勤監査役は、融資委員会等主要な会議・委員会にオブザーバーとして出席し、取締役の意思決定および業務の執行を牽制しています。

ガバナンス体制の強化

経営健全化計画の達成を確実なものとする観点から、常務以上の役員で構成される経営改善委員会を毎月開催し、主要施策の進捗を管理するとともに、必要な追加施策を検討、指示しています。

また、経営の透明性を高め、お客様ならびに市場からの適切な評価や信頼が得られるよう経営情報の積極的な開示に努めています。具体的には、ディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌を発行するほか、毎決算期毎に株主、お客様および地元証券会社を対象とした経営説明会を開催しています。平成 17 年度に開催した経営説明会には、上期下期合計で約 2,000 名の株主、お取引先等の参加がありました。

コンプライアンス態勢の強化

コンプライアンス態勢の定着のため、年度毎にコンプライアンス・プログラムを策定しているほか、職員への研修や各種案件に対するリスク管理部の事前チェックなどを実施しています。また、法令等を遵守した営業態勢を徹底するため、営業店業績表彰制度においては、コンプライアンス態勢の不備があれば減点し、重大なコンプライアンス違反のあった店舗は表彰の対象から除外しています。

(3) リレーションシップバンキングの機能強化に向けた取り組み

当行は、平成 17 年 8 月に「地域密着型金融推進計画（以下、推進計画）」を策定しました。推進計画で掲げる取り組み等を着実に実行していくことで、中小企業に対する資金供給の円滑化および中小企業金融の再生、地域経済の活性化、ひいては当行の収益性の向上と健全性の確保を実現できるものと考えています。

なお、推進計画の大項目である「事業再生・中小企業支援の円滑化」における「創業・新事業支援機能の強化」、「取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化」、「早期の事業再生に資する方策」の進捗状況は以下の通りとなっています。

創業・新事業支援機能の強化

平成 17 年 5 月より、沖縄県、沖縄県産業振興公社、県内金融機関および沖縄電力他と地域型ベンチャー育成ファンドの設立に向けた検討会を開催し、18 年 3 月に当行も出資するかたちでファンドの組成が実現しました。今後はファンドを通して創業・新規事業を目指す企業の支援に積極的に取り組んでいきます。

企業の将来性や技術力を的確に評価する、いわゆる「目利き」能力の向上のため、創業・新事業支援に関連する通信講座を奨励したほか、審査担当者の外部研修への派遣や行内研修を継続的に実施しています。17 年 11 月より、会計士補・証券アナリストの資格を有する職員を講師に若手行員を対象にファイナンス講座を開催しました。

取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

中小企業の経営課題解決や企業価値向上を支援するコンサルティングサービス、経営情報提供サービスの一層の強化を図るため、平成 17 年 6 月に専門部署として企業支援部内に金融サービス室を新設し、17 年度合計で M & A 案件 2 件の成約等の実績がありました。17 年 12 月には、「みずほ総合研究所」と提携し、さらに付加価値の高いコンサルティング機能を提供することが可能となりました。

また、当行が運営する会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」は、18年3月末で会員企業数が708社となっており、各種セミナーや社員研修の開催、ビジネスマッチング情報の提供などに取り組んでいます。17年11月には、ビジネスクラブ会員企業を対象に、大商談会「東京ビジネス・サミット」への出展を支援しました。

早期の事業再生に資する方策

取引先の事業再生にあたっては、企業支援部と営業店の連携を強化することで、取引先の状況に応じた経営改善支援策を策定し、早期の事業再生を促しています。

平成17年11月には、企業再生ファンドに関して実績のある3社と業務提携に合意しました。18年3月には、県内4金融機関を含めた出資による「おきなわ中小企業再生ファンド」を組成しました。今後は、再生ファンドを活用したスキームの検討を進め、取引先の早期事業再生に取り組んでいきます。

以上

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は末残> (億円)					
総資産	14,151	14,624	14,847	14,734	
貸出金	10,479	10,835	10,625	10,583	
有価証券	1,825	1,953	2,364	2,225	
繰延税金資産<末残>	231	200	256	252	
総負債	13,250	13,674	13,892	13,744	
預金・NCD	12,422	12,975	13,408	13,317	
繰延税金負債<末残>	—	—	—	—	
再評価に係る繰延税金負債<末残>	16	16	16	30	
資本勘定計	927	973	937	909	
資本金	441	441	441	441	
資本準備金	296	296	296	296	
その他資本剰余金	—	—	—	—	
利益準備金	8	12	15	15	
剰余金 (注1)	135	172	159	165	
土地再評価差額金	24	24	24	8	
その他有価証券評価差額金	22	26	—	17	
自己株式	0	0	0	0	

注1. 利益剰余金のうち、利益準備金以外のものです。

(収益) (億円)					
業務粗利益	345	368	379	380	
信託報酬	17	6	2	1	
うち合同運用指定金銭信託分	17	6	2	1	
うち信託勘定不良債権等処理額 (A)	—	—	—	—	
資金運用収益	323	328	324	320	
資金調達費用	25	25	17	26	
役務取引等利益	22	22	25	26	
その他業務利益	7	36	44	59	
国債等債券関係損()益	2	1	1	4	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前) (B)+(A)+(C)	146	169	176	177	
業務純益 (B)	141	146	197	198	
一般貸倒引当金繰入額 (C)	5	23	21	21	
経費	199	198	202	203	
人件費	97	96	95	95	
物件費	92	89	94	94	
不良債権処理損失額	85	86	227	247	
株式等関係損()益	9	15	28	58	
株式等償却	0	0	2	1	
経常利益	70	80	3	16	
特別利益	9	19	15	9	
特別損失	2	1	4	6	
法人税、住民税及び事業税	14	13	43	30	
法人税等調整額	18	27	38	23	
税引後当期利益	43	58	8	13	

(配当) (億円、円、%)

配当可能利益	112	143	133	123	
配当金総額(中間配当を含む)	17	17	6	6	
普通株配当金	11	11	—	—	
優先株配当金<公的資金分>	6	6	6	6	
優先株配当金<民間調達分>	—	—	—	—	
1株当たり配当金(普通株)	40.00	40.00	—	—	
配当率(優先株<公的資金分>)(注2)	1.50	1.50	1.50	1.50	
配当率(優先株<民間調達分>)	—	—	—	—	
配当性向	40.63	30.02	72.28	45.10	

注2. 「配当率(優先株)」は一株当たり配当金の発行価格に対する割合を記載しております。

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
(経営指標) (注3) (%)					
資金運用利回(A)	2.44	2.38	2.32	2.31	
貸出金利回(B)	2.91	2.81	2.80	2.69	
有価証券利回	0.71	0.83	0.93	0.94	
資金調達原価(C)	1.65	1.63	1.61	1.70	
預金利回(含むNCD)(D)	0.11	0.12	0.09	0.17	
経費率(E)	1.52	1.49	1.50	1.52	
人件費率	0.74	0.72	0.70	0.71	
物件費率	0.70	0.67	0.70	0.70	
総資金利鞘(A)-(C)	0.79	0.75	0.71	0.61	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	1.28	1.20	1.21	1.00	
非金利収入比率	9.30	16.04	18.34	22.76	
OHR(経費/信託勘定償却前業務粗利益)	57.59	53.93	53.50	53.39	
ROE (一般貸引前信託勘定償却前業務純益/資本勘定<平残>)	16.28	17.88	18.45	17.92	
ROA(注4)	1.05	1.18	1.20	1.22	
修正コア業務純益ROA(注5)	1.03	1.16		1.19	

注3．利回り等の経営指標は銀行・信託合算ベースを記載しております。

注4．一般貸引前信託勘定償却前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>

注5．(一般貸引前信託勘定償却前業務純益-国債等債券損益-子会社配当等)/(総資産-支払承諾見返)<平残>

(図表1 - 1)収益動向及び計画[元本補てん契約のある信託]

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
合同運用指定金銭信託					
(規模)<未残ベース>					
					(億円)
総資産	492	159	50	2	
貸出金	-	-	-	-	
有価証券	-	-	-	-	
その他	492	159	50	2	
総負債	492	159	50	2	
元本	492	159	50	2	
その他	0	0	-	0	

【図表1-1 状況説明】

(単位：億円)

	18/3月期 計画	18/3月期 実績	要 因
貸出金	10,625	10,583	需資の低迷および不良債権の最終処理によるものです。
有価証券	2,364	2,225	金利動向に注視し、慎重に残高積み上げを図っているため、計画を下回っています。
預金・NCD	13,408	13,317	投資信託等預かり資産へのシフトが主因です。
その他有価証券評価差額金	-	17	金利上昇による国債等の評価損です。
資金運用収益	324	320	他行競合等による貸出金利回りの低下が主因です。
その他業務利益	44	59	貸出債権売却益の増加によるものです。
不良債権処理額	227	247	破綻懸念先実績率の上昇による、引当額の増加が主因です。
株式等関係損()益	28	58	市況の回復に伴う株式売却益の増加によるものです。
配当可能利益	133	123	その他有価証券評価差額金がマイナスになったことが要因です。
配当性向	72.28	45.10	当期純利益が計画を上回ったことが要因です。
貸出金利回(B)	2.80%	2.69%	プライシングの適正化を図っていますが、他行競合による金利低下や住宅ローン等の低金利貸出の増加等から計画を下回りました。
OHR (経費/信託勘定償却前業務粗利益)	53.50	53.39	業務粗利益が増加したことによるものです。

(図表 1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)			
総資産	15,299	15,002	15,202
貸出金	11,169	10,501	10,311
有価証券	1,948	2,629	3,100
繰延税金資産	206	257	239
総負債	14,315	14,075	14,205
預金・NCD	13,699	13,583	13,719
再評価に係る繰延税金負債	16	30	30
少数株主持分	9	15	20
資本勘定計	973	910	977
資本金	441	441	441
資本剰余金	296	296	296
利益剰余金	185	182	232
土地再評価差額金	24	8	8
その他有価証券評価差額金	26	17	-
自己株式	0	0	0

(収益) (億円)

経常収益	473	542	410
資金運用収益	331	325	318
信託報酬	6	1	0
役務取引等収益	65	70	75
その他業務収益	38	60	3
その他経常収益	31	85	14
経常費用	388	518	318
資金調達費用	25	26	21
役務取引等費用	22	23	24
その他業務費用	1	1	0
営業経費	207	212	214
その他経常費用	130	255	59
貸出金償却	66	50	50
貸倒引当金繰入額	37	165	-
一般貸倒引当金純繰入額	26	22	-
個別貸倒引当金純繰入額	11	187	-
経常利益	85	24	92
特別利益	19	10	10
特別損失	1	6	1
税金等調整前当期純利益	104	28	101
法人税、住民税及び事業税	15	32	22
法人税等調整額	27	22	18
少数株主利益	0	3	5
当期純利益	60	13	56

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
資本金	440	440	440	440	
うち非累積的永久優先株	200	200	200	200	
資本準備金	296	296	296	296	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	12	15	16	16	
任意積立金	103	140	142	148	
次期繰越利益	10	10	10	10	
その他	-	-	-	-	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	-	-	-	17	
自己株式	0	0	0	0	
営業権相当額	-	-	-	-	
Tier 計	862	903	905	894	
(うち税効果相当額)	(231)	(200)	(256)	(252)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	18	18	18	17	
一般貸倒引当金	56	56	56	54	
永久劣後債務	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	74	74	75	72	
期限付劣後債務・優先株	9	7	-	-	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	9	7	-	-	
Tier 計	83	81	75	72	
(うち自己資本への算入額)	(83)	(81)	(75)	(72)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	0	0	0	5	
自己資本合計	945	984	980	961	

(億円)

リスクアセット	9,088	8,979	9,069	8,799	
オンバランス項目	8,872	8,770	8,869	8,647	
オフバランス項目	215	208	200	152	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	10.40	10.96	10.80	10.92	
Tier 比率	9.48	10.06	9.98	10.16	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(連結)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
資本金	440	440	440	440	
うち非累積的永久優先株	200	200	200	200	
資本剰余金	296	296	296	296	
利益剰余金	124	168	173	176	
連結子会社の少数株主持分	9	9	10	15	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	-	-	-	17	
自己株式	0	0	0	0	
為替換算調整勘定	-	-	-	-	
営業権相当額	-	-	-	-	
連結調整勘定相当額	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	869	914	920	911	
(うち税効果相当額)	(236)	(206)	(262)	(257)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	18	18	18	17	
一般貸倒引当金	57	56	57	55	
永久劣後債務	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	75	75	75	73	
期限付劣後債務・優先株	9	7	-	-	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	9	7	-	-	
Tier 計	84	82	75	73	
(うち自己資本への算入額)	(84)	(82)	(75)	(73)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	0	0	0	5	
自己資本合計	954	995	995	979	

(億円)

リスクアセット	9,139	9,035	9,123	8,860	
オンバランス項目	8,923	8,826	8,922	8,706	
オフバランス項目	216	209	201	153	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	10.43	11.02	10.90	11.05	
Tier 比率	9.51	10.11	10.08	10.29	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表6) リストラの推移及び計画

	16/3月末 実績	17/3月末 実績	18/3月末 計画	18/3月末 実績	備考
(役職員数)					
役員数 (人)	11	11	11	11	
うち取締役()内は非常勤 (人)	8(1)	8(2)	8(2)	8(1)	
うち監査役()内は非常勤 (人)	3(2)	3(2)	3(2)	3(2)	
従業員数(注) (人)	1,276	1,244	1,203	1,203	

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	58	57	57	57	
海外支店(注2) (店)	-	-	-	-	
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-	-	

(注1)出張所、代理店、インストアブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	16/3月末 実績	17/3月末 実績	18/3月末 計画	18/3月末 実績	備考
(人件費)					
人件費 (百万円)	9,707	9,648	9,567	9,565	
うち給与・報酬 (百万円)	5,564	5,565	5,266	5,306	
平均給与月額 (千円)	365	364	367	367	

(注)平均年齢40歳8カ月(平成18年3月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	90	94	94	93	
うち役員報酬 (百万円)	89	93	93	93	
役員賞与 (百万円)	1	0	0	0	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	10	10	10	10	
平均役員退職慰労金 (百万円)	7	11	31	17	

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(物件費)

物件費 (百万円)	9,232	8,976	9,465	9,485	
うち機械化関連費用(注) (百万円)	3,601	3,127	3,646	3,442	
除く機械化関連費用 (百万円)	5,631	5,848	5,818	6,042	

(注)リース等を含む実質ベースで記載している。

(人件費+物件費)

人件費+物件費 (百万円)	18,939	18,624	19,032	19,050	
---------------	--------	--------	--------	--------	--

【図表6 状況説明】

(単位:百万円)

	18/3月期 計画	18/3月期 実績	要 因
給与・報酬	5,266	5,306	・システム共同化移行作業等による時間外勤務手当ならびに休日出勤手当の増加、加えてサテライト店への支店長再配置等による職務手当の増加等によるものです。
物件費	9,465	9,485	・機械化関連費用は、システム導入時期の後ズレや導入費用の再精査等から減価償却費や機械保守料が減少し、計画を204百万円下回りました。 ・除く機械化関連費用は、システム共同化に伴う用紙印刷費等雑費用の増加や原油高騰に伴う光熱費の増加等を主因に一般管理費用が計画を上回ったことや、専任嘱託職員の出向・転籍の促進を目的とした人事施策に伴い関連会社業務委託費が計画を上回ったことなどから、計画を224百万円上回りました。 ・上記の結果、物件費全体では計画を20百万円超過しております。
物件費+人件費	19,032	19,050	・人件費は出向促進等により計画を下回りましたが、物件費が上記の通り計画を超過したことによるものです。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(単位: 億円)

会社名	設立年月日	代表者 (注5)	主な業務	直近決算 (注4)	総資産	借入金 (注2)	うち当行分 (注2)	資本勘定 出資分	うち当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
りゅうざん ビジネスサービス㈱	昭和58/9月	佐喜真 貴	現金精査、整理業務・ CD、ATMの保守、管理 業務	平成18/3月	0	-	-	0	0	0	0	完全連結
りゅうざん 総合管理㈱ (注3)	平成7/12月	渡真利 功吉	競落不動産の保有、売却 業務等	平成18/3月	0	-	-	0	1	1	1	完全連結
りゅうざん オフィスサービス㈱	平成11/6月	栗国 正勝	事務代行業務	平成18/3月	0	-	-	0	0	0	0	完全連結
りゅうざん保証㈱	昭和54/7月	末吉 康教	信用保証業務・損害保険 代理業務	平成18/3月	46	-	-	9	0	2	5	完全連結
㈱りゅうざん ディーシー (注3)	昭和59/4月	安田 邦登	クレジットカード業務・ 金銭貸付業務	平成18/3月	108	97	67	2	0	0	6	完全連結
㈱琉球リース	昭和47/5月	安次嶺 皖	総合リース業務	平成18/3月	385	322	85	15	0	2	1	持分法連結

(注1) 平成18年3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しています。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含みます。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社の今後の業績見通し、およびグループ戦略上の位置付けについては、以下のとおりです。

りゅうざん総合管理㈱

自己競落会社として資産処分を図ってきましたが、処分する物件が無くなったため、会社の清算を予定しています。

㈱りゅうざんディーシー

18年3月期に貸倒引当率を上げたことから経常損失、当期損失を計上してありますが、一過性のものであり、18年度以降は改善するものと見込んでいます。

(注4) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記入しています。

(注5) 代表者は、18年3月末時点です。

(図表8) 経営諸会議・委員会の状況

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	頭取	全取締役、全監査役(社外監査役含む)	総合企画部	原則月1回	法令および定款に定める事項のほか当行の重要な業務遂行の決定
監査役会	常勤監査役	全監査役(社外監査役含む)	-	原則月1回	監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議する
常務会	頭取	頭取、専務、常務、常勤監査役(オブザーバー)	総合企画部	原則週1回	取締役会の委任を受けた事項の決議および日常業務の計画・執行・管理に関する重要事項を審議し、頭取の諮問に応える
経営会議	頭取	常務会メンバー、全部長、常勤監査役	総合企画部	原則月1回	経営の基本問題について、部長以上の経営幹部相互の認識を統一する
融資委員会	頭取	頭取、専務、常務、常勤監査役(オブザーバー)	審査部	原則週2回	担当役員の権限を越える重要な個別の与信案件を審議・決定する
ALM委員会	頭取	頭取、専務、常務、リスク管理部長、総合企画部長、証券国際部長、営業統括部長、審査部長、融資企画部長、監査部長、常勤監査役(オブザーバー)	リスク管理部	原則月1回	当行全体および部門別の収益、業容、リスクに関する事項について、頭取の諮問に答申し、必要と認められる事項について、取締役会、常務会、頭取等に意見を具申する
人事委員会	頭取	頭取、各担当役員、人事部長、ただし、懲罰事案については監査部長も出席	人事部	随時 (17年度11回)	人材開発、育成等に関する人事諸制度の確立および改善策または職員の賞罰等について審議決定する
CS推進委員会	頭取	頭取、専務、常務、常勤監査役、総合企画部長、リスク管理部長、事務統括部長、審査部長、融資企画部長、人事部長、営業統括部長、証券国際部長、監査部長、地域貢献室長、お客様相談室長、人材開発室長、監査役室長(オブザーバー)、本店営業部長(オブザーバー)、営業店長(オブザーバー)	営業統括部 (お客様相談室)	原則月1回	全行的なCS向上活動および地域貢献活動の企画、立案、実施、フォローアップについて、頭取の諮問に答申し、必要と認められる事項について、取締役会、常務会、頭取等に意見を具申する
営業推進委員会	営業統括部 担当役員	営業統括部担当役員、営業統括部長、総合企画部長、証券国際部長、審査部長、融資企画部長、企業支援部長、本店営業部長、ダイレクト営業部長	営業統括部	原則月1回	営業戦略の検討および営業部門の収益、業容に係わる経営目標の設定、フォローアップならびに推進策について頭取の諮問に答申し、必要と認められる事項について、取締役会、常務会、頭取等に意見を具申する
システム開発投資委員会	事務統括部 担当役員	事務統括部担当役員、事務統括部長、総合企画部長、営業統括部長、審査部長、融資企画部長、証券国際部長、常勤監査役(オブザーバー)	事務統括部	随時 (17年度0回)	IT投資に関する方針策定およびシステム開発案件に関する銀行全体の優先順位や機械化投資を伴う開発案件の決定等について、頭取の諮問に答申し、必要と認められる事項について、取締役会、常務会、頭取等に意見を具申する
資産改善委員会	頭取	頭取、専務、常務、審査部長、融資企画部長、法人融資部長、本店営業部長、リスク管理部長、企業支援部長、常勤監査役(オブザーバー)	審査部	原則月1回	開示債権ならびに延滞債権の早期圧縮と個別償却・引当償権の回収促進をフォローアップする
経営改善委員会	頭取	頭取、専務、常務、常勤監査役(オブザーバー)	総合企画部	原則月1回	経営健全化計画の達成を確実なものとするため、主要施策の進捗を管理し、必要な追加施策を検討・指示する
事務リスク関係部会	事務統括部 長	事務統括部長、審査部長、融資企画部長、証券国際部長、お客様相談室長、リスク管理部長、その他所管関係部長	事務統括部	3ヶ月に1回	事務リスクの適切な管理および事務指導のあり方等について必要な改善策の検討実施および事務リスク管理のフォローのため
全体部長会	総合企画部 長	全部長、監査役室長(オブザーバー)	総合企画部	原則月2回	頭取の諮問に答申し、もしくは意見を具申し、あわせて各部相互間の連絡調整を密にすることを目的とする
営業店長会議	付議事項の内容による 担当役員	全取締役、常勤監査役、全部長、全営業店長、本部副部長、本部次長、本部室長、本部企画担当課長、組合三役(オブザーバー)	営業統括部	毎期1回	頭取の諮問に答申し、もしくは意見を具申し、あわせて営業方針の周知徹底を図るとともに営業店相互間または本部・営業店間の連絡調整を図る
ブロック営業店長会議	各ブロック 担当役員	各営業店担当役員、営業統括部長および各ブロックの営業店長	営業統括部	原則月1回	経営計画の推進、フォローアップに関する事項および本部・営業店間の情報交換

(図表10) 貸出金の推移

	(億円)				
	17/3月末 実績 (A)	18/3月末 計画 (B)	18/3月末 実績 (C)	備考	19/3月末 計画 (D)
国内貸出	11,173	10,594	10,505		10,315
中小企業向け貸出(注)	5,839	5,654	5,550		5,405
個人向け貸出(事業用資金を除く)	3,525	3,220	3,055		3,081
その他	1,809	1,720	1,900		1,829
海外貸出	-	-	-		-
合計	11,173	10,594	10,505		10,315

(注) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

	(億円)			
	18/3月期 計画 (B)-(A)+(フ)	18/3月期 実績 (C)-(A)+(イ)	備考	19/3月期 計画 (D)-(C)+(ウ)
国内貸出	11	332		10
中小企業向け貸出	5	24		5

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

	(億円、()内はうち中小企業向け貸出)			
	17年度中 計画 (フ)	17年度中 実績 (イ)	備考	18年度中 計画 (ウ)
不良債権処理	()	473 (253)		()
貸出金償却(注1)	()			()
部分直接償却実施額(注2)	()	89 (61)		()
協定銀行等への資産売却額(注3)	()			()
上記以外への不良債権売却額	()	0 (0)		()
その他の処理額(注4)	()	383 (191)		()
債権流動化(注5)	()	520 (5)		()
私募債等(注6)	()	7 (7)		()
子会社等(注7)	()			()
計	590 (190)	1,000 (265)		200 (150)

(注1) 無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2) 部分直接償却当期実施額。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4) その他の不良債権処理による残高減少額。

(注5) 主として正常債権の流動化額。

(注6) 私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注7) 連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表 1 2) リスク管理の状況

リスクカテゴリー		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針] 信用リスク管理方針 信用リスク管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] 与信判断:審査部 信用格付:融資企画部 自己査定実施部署:審査部 信用リスク計量化部署:融資企画部 市場取引にかかる信用リスク管理部署:証券国際部 与信監査部署:リスク管理部</p> <p>[リスク管理手法] ・信用格付は年 1 回実施し、融資先の信用リスクの度合いに応じた 13 段階の格付ランクを設定しています。 ・自己査定:自己査定を年 2 回実施し、リスク管理部が監査しています。 ・信用リスク計量化は、「地銀協 信用リスク情報統合システム(CRITS)」により半期毎に実施しています。 ・市場取引にかかる信用リスクは、主に格付機関の格付ランクに応じた取引限度額を設定し、管理しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成 17 年 6 月に組織を改正し「融資企画部」を新たに設置しました。 審査部は、案件審査・債権管理に注力し、融資企画部は、信用リスク管理体制の充実・強化、与信ポ-トフォリオ管理(与信の集中リスク排除等)を担う部署として位置付けています。 融資先の信用リスクに応じた貸出権限を見直し、営業店長権限を一部拡大しました。 大口与信管理を強化するために、「信用リスク管理規程」、「融資運用方針」を改定しました。 「信用リスク管理規程」において、「融資運用方針」の運用状況を取締役会が確認する旨規定し、与信管理における取締役会の役割を明確にしました。 「融資運用方針」において、リスク業種(娯楽業・不動産仲介業)における与信限度額を、これまでの一般与信額 20 億円から総与信額で正常先・要注意先 10 億円超、要注意先・要管理先 5 億円超へ金額基準を引き下げ、より保守的な基準としました。
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針] 市場関連リスク管理方針 市場関連リスク管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] フロント:証券国際部(市場金融課運用・資金繰り担当者) ミドル:証券国際部(市場金融課企画担当者) バック:証券国際部(市場管理課 証券・資金繰り事務担当者) バンキング勘定金利リスク並びに市場リスク統括部門:リスク管理部</p> <p>[リスク管理手法] ・金利感応資産・負債(オフバランス取引を含む)については、bpV 法により金利リスク量を把握し、自己資本を勘案した金利リスクリミット・ガイドラインの範囲内に金利リスク量が収まるようリスク管理を実施しています。 ・バンキング勘定の金利リスクや株式・投資信託等の価格変動リスクの VaR を算出し、参考指標としてモニタリングを実施しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成 17 年 11 月に「市場取引運用基準」を以下の通り改定しました。 期限付劣後債(コール条項付き)の運用基準を新設。 コープ預金の運用基準を新設。 買入金銭債権の運用基準に住宅ローン債券流動化商品の運用基準を新設。 市場リスク管理規程に基づき、17 年 12 月に金利リスクリミット・ガイドライン、株式純投資リスクリミット・ガイドラインを見直しました。
流動性リスク	<p>[規定・基本方針] 流動性リスク管理方針 流動性リスク管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] 流動性リスク管理部署 : 総合企画部 資金繰り管理部署 : 証券国際部</p> <p>[リスク管理手法] ・支払準備額、預貸率、預金計数、当行株価についてリスクリミットを設定しモニタリングしています。 ・資金繰り逼迫度に応じた対応策に基づき、流動性リスクを管理しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 期初に流動性リスクリミットの見直しました。 17 年 4 月に資金繰り逼迫度の判断基準の当行株価について見直しました。 資金繰り状況を日次ベースで確認できる体制をとっています。 資産運用を積極的に推進することから、関係各部で会議を持ち、週次でポジションを管理する体制をとっています。
カントリーリスク	<p>[基本方針] カントリーリスクを主体的に取ることは避けることを基本方針としています。</p> <p>[リスク管理部署] カントリーリスク主管部署: 証券国際部 監査部署: リスク管理部</p> <p>[リスク管理手法] 海外投資に関して、市場取引運用基準の範囲内であることを確認しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 投資対象はカントリーリスクの比較的低い、米国債を中心とした G7 諸国が発行するドル建国債や政府機関債に限定しています。
オペレーショナルリスク(EDPリスクも含む)	<p>1. システムリスク</p> <p>[規定・基本方針] システムリスク管理方針(セキュリティポリシー)、システムリスク管理規程 ホスト系システム管理規程、分散系システム管理規程、その他関連規程・基準書・取扱要領</p> <p>[体制・リスク管理部署] セキュリティ管理部門 フィジカルセキュリティ:事務統括部(電算センター)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 情報システム管理体制強化の観点から、防災訓練時にシステム障害を想定した緊急時対応訓練追加して 17 年 11 月に実施しました。 システム共同化へ向けて金融検査マニュアルの「システム統合リスク管理態勢の自己チェック」を基に、システム共同化に読替えて自己評価(基準日現在の進捗状況、リスク管理態勢のあり方等)を確認しました。

リスクカテゴリー		当期における改善等の状況
	<p>ロジカルセキュリティー：事務統括部（システム開発課） システム管理部門 ホスト系システム：事務統括部（システム開発課） 分散系システム：事務統括部（事務企画課） データ管理部門：事務統括部（電算センター） 行内 LAN 管理部門：事務統括部（事務企画課） 部内検査：事務統括部（事務企画課内部監査班） EDP 監査：監査部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> システムリスク管理方針に基づくシステムリスク関連の諸規程に従って、各システムリスク管理部署がリスクの把握および管理を実施しています。 監査部による EDP 監査を実施するとともに、システム部門の諸手続きについては、事務統括部内で内部検査を実施しています。 <p>2. 事務リスク関連</p> <p>[規定・基本方針]</p> <p>事務リスク管理方針 事務リスク管理規程 事務リスク報告体制について アウトソーシング先の事務リスク管理基本方針 事務リスク関係部会規程 不祥事件等の処理体制について</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>預金業務：事務統括部 貸付業務：審査部 外為・証券業務：証券国際部 内部監査：監査部 苦情処理：営業統括部（お客様相談室）</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 「事務リスク管理方針」に基づいて、事務リスク管理部署が事務リスクの把握、管理を実施しています。 事務リスク管理状況について、ALM 委員会、事務リスク関係部会、役員及びリスク管理部へ報告しています。 経営に重大な影響を与える恐れのある事案については、取締役会等に報告しています。 	<p>また、外部監査（新日本監査法人）受けて大きな問題がないことを確認し、リスクの軽減に努めました。</p> <p>システム共同化移行にかかるリスクを明確にし、そのリスクに対して問題の発生を極小化するため、「システム共同化コンテンツシナジープラン」を作成しました。</p> <p>18年1月のシステム共同化移行では、「移行判定基準書」に基づいて本番稼働の判定を行い、予定どおり1月4日に順調に稼働しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業店検査において、不備指摘事項に対する再発防止策の一環として、17年5月より「改善報告書」の提出を求めており、改善に向け引き続き取り組んでいます。また、検査最終日には検査員による勉強会を実施し、事務水準の向上にも努めています。 速やかな事務リスク情報報告態勢を構築するため、17年7月より営業店検査において、事務事故等の報告漏れおよび報告遅延状況の検査を実施し、事務リスクの重要性に関する認識向上を引き続き図っています。
法務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>コンプライアンス・マニュアル</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>リスク管理部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎月、各部店において自己チェック（コンプライアンスチェック）を実施するとともに、年に1度、全職員を対象とした自己チェック（コンプライアンスチェック）を実施し、法令等遵守状況の把握に努めています。 本部各部に対し、リスク管理部が事前チェックすべき事案（新商品・新規業務の取扱開始、対外的な契約書の締結、大口融資案件への対応等）を明示し、コンプライアンスの観点からの事前チェックを実施しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度のコンプライアンス勉強会は具体的な事例を用いて、実務との関連性を強調しました（事例11例、ミニテスト1回）。 個人情報保護法に伴いコンプライアンス・チェックリストを改定しました。 金融庁の指摘を受け、コンプライアンス担当者に、コンプライアンス・チェックリストの自己点検と実務との整合性を強調し、自己点検は発見し改善するために現状を評価する必要性を再認識させました。 全職員にアンケート方式のコンプライアンス自己点検を実施し法令等遵守状況の把握に努めました。 本部各部に対しては、リスク管理部が事前チェックを継続実施しました。 既存商品の見直しについても、遺漏がないように規程を改定しました。
レピュテーション(風評)リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>風評リスク管理方針 風評リスク管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>主管部署：総合企画部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 風評被害発生の可能性のある情報を各担当部署で収集のうえ、主管部署へ報告しています。 主管部署は各担当部署から報告された情報のリスクを分析し、初動対応の発動を検討します。 風評につながる恐れがあると判断した場合には、速やかに頭取および必要な役員へ報告し、「危機管理計画」への移行のうえ、リスクの程度に応じた適切な対応に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内6カ所で経営説明会を開催するなど地域への情報開示を積極的に展開しています。 決算関連資料をホームページへ掲載するなど開示の充実を図っています。

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	264	305	122	158
危険債権	217	222	466	467
要管理債権	374	384	236	246
小計	856	912	825	872
正常債権	10,565	10,568	9,883	9,896
合計	11,422	11,480	10,708	10,768

引当金の状況

(億円)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	79	92	58	70
個別貸倒引当金	58	69	216	225
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	138	162	274	295
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
投資損失引当金	17	17	-	-
小 計	155	179	274	295
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	155	179	274	295

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	13	20	11	15
延滞債権額(B)	462	502	564	596
3か月以上延滞債権額(C)	10	11	8	9
貸出条件緩和債権額(D)	363	372	227	236
金利減免債権	62	62	8	8
金利支払猶予債権	1	1	0	0
経営支援先に対する債権	3	3	0	0
元本返済猶予債権	296	306	218	228
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	850	906	811	858
部分直接償却	372	372	279	279
比率 (E)/総貸出	7.61%	8.12%	7.72%	8.42%

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	86	247	45
個別貸倒引当金繰入額	10	187	-
貸出金償却等(C)	73	59	45
貸出金償却	63	48	45
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	10	11	-
債権放棄損	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
投資損失引当金繰入額	1	1	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-
その他	0	1	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	23	21	-
合計(A) + (B)	109	226	45

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	33	29	30
----------------------	----	----	----

グロス直接償却等(C) + (D)	107	89	75
-------------------	-----	----	----

(連結)

(億円)

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	96	261	50
個別貸倒引当金繰入額	11	187	-
貸出金償却等(C)	82	74	50
貸出金償却	66	50	50
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	16	23	-
債権放棄損	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
投資損失引当金繰入額	1	1	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	0	22	-
その他	26	1	-
合計(A) + (B)	122	239	50

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	37	31	32
----------------------	----	----	----

グロス直接償却等(C) + (D)	120	105	82
-------------------	-----	-----	----

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表18)評価損益総括表(平成18年3月末、単体)

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	369	6	0	6
	債券	369	6	0	6
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	0	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	2,284	29	21	50
	債券	1,786	45	0	45
	株式	158	16	18	2
	その他	339	0	2	3
	金銭の信託	-	-	-	-

その他		(億円)				
		貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)		130	55	75	-	75
その他不動産		1	1	0	0	-
その他資産(注2)		-	0	0	0	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 H10/3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成18年3月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	374	6	0	6
	債券	374	6	0	6
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	1	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	1	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	2,286	29	21	50
	債券	1,786	45	0	45
	株式	159	16	18	2
	その他	339	0	2	3
	金銭の信託	29	-	-	-

(注)有価証券のその他には、買入金銭債権を含んでおります。

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	130	55	75	-	75
その他不動産	1	2	0	0	-
その他資産(注2)	-	0	0	0	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 H10/3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。